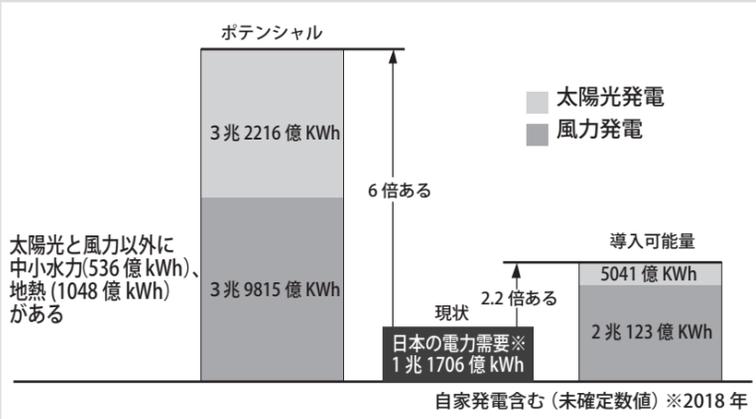




URL <https://kanagawanet.org/>

日本の再生可能エネルギーポテンシャル



「令和元年度再生可能エネルギーに関するソーシング基礎情報等の整備・公開に関する委託業務報告書」をもとにグリーンピースパワー(株)代表 竹村英明さん作成 引用:「ビックイシュー」日本版422号 URL <https://www.bigissue.jp>

要です。2050年は、まだ先とのんびり構えていたのでは手遅れになり、2030年までの取組みが将来を大きく左右します。

再生可能エネルギー(以下、再エネ)だけでは、国内消費を賄えないと心配する声も聞きます。しかし、環境省は2009年から今後の再エネの導入普及施策の検討の基礎とするために、毎年ポテンシャルを調査していま

川崎市長は、2030年までに小中学校・市役所庁舎・全ての公共施設等で再エネを使用する方針を年明けに明らかにしました。また、第3セクターの地域エネルギー会社を立ち上げ、建替え中のゴミ処理センターの発電等を活用して地域に電力供給を始めるとしています。

私たちにとって、地球温暖化対策は喫緊の課題です。2030年までに残された時間は僅かです。COP26では、新規石炭火力発電所を建設しない方向が示されましたが、日本は消極的な姿勢に留まりました。未来に向け、原発及び火力発電所を早期に

市民が声を上げることによって社会を強くする市民政治が、今こそ求められています。より多くの市民と共に活動を広げ、未来に希望の持てる政治を進めます。

地球温暖化は人間活動の影響 昨年、国連の「気候に関する政府間パネル(IPCC)」は地球温暖化に関する第6次報告で、温暖化について「人間活動の影響は疑う余地はない」と初めて断定しました。

原子力発電・火力発電の温存にNO! 国の第6次エネルギー基本計画では、いかなる事情よりも安全性を最優先すると言いつながり、原子力発電は維持し、CO2大規模排出源の火力発電所は温存する

再生可能エネルギーの推進を エネ)だけではなく、国内消費を賄えないと心配する声も聞きます。しかし、環境省は2009年から今後の再エネの導入普及施策の検討の基礎とするために、毎年ポテンシャルを調査していま

川崎市長は、2030年までに小中学校・市役所庁舎・全ての公共施設等で再エネを使用する方針を年明けに明らかにしました。また、第3セクターの地域エネルギー会社を立ち上げ、建替え中のゴミ処理センターの発電等を活用して地域に電力供給を始めるとしています。

私たちにとって、地球温暖化対策は喫緊の課題です。2030年までに残された時間は僅かです。COP26では、新規石炭火力発電所を建設しない方向が示されましたが、日本は消極的な姿勢に留まりました。未来に向け、原発及び火力発電所を早期に

市民が声を上げることによって社会を強くする市民政治が、今こそ求められています。より多くの市民と共に活動を広げ、未来に希望の持てる政治を進めます。

2050 カーボンニュートラルの実現に向けて

大西いづみ(ネット宮前/川崎市議) 市久里浜地区では、新規石炭火力発電所が建設中です。2023年稼働予定で年間726万トンのCO2を排出します。これは、現在の横須賀市全体の排出量の4倍にあたり

新春メッセージ 市民社会を強くする 政治を進めます 共同代表 山崎さゆき

成長に依存する資本主義には限界が見えてきています。社会貢献しているといわれる企業ですら、先が見えない中で内部留保に走り、適正な給与に還元されていない実情があります。豊かな地域社会を形成するために、私たちは必要なサービスや支援を生み出し、市民一人ひとりが責任を持って担うワークス・コレクティブという働き方を進めてきました。現場では、今も働き方や制度の様々な課題が見えています。今秋には労働者協同組合も施行されます。誰もが自分らしく働ける環境を整えていくことが必要です。